

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

.....

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－.....
 - ・賞与引当金 －.....

3. 重要な会計方針の変更

.....

4. 法人で採用する退職給付制度

.....

5 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物			
構築物			
.....			
合計			

6. 債権額、貸倒引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、貸倒引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

7. 法第146条第2項に規定する社会福祉連携推進目的取得財産残額

.....

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

10. 重要な偶発債務

.....

11. 重要な後発事象

.....

12. 社員との取引の内容

(単位：円)

法人名	サービス活動収益	サービス活動費用	サービス活動外収益	サービス活動外費用	特別収益	特別費用	金銭債権	金銭債務
社会福祉法人甲	受取会費 ○○ 社会福祉連携推進業務収益 ○○ その他業務収益 ○○ ○○	事務費 ○○	○○ ○○	○○ ○○	○○ ○○	○○ ○○	事業未収金 ○○ 短期貸付金 ○○ 長期貸付金 ○○	その他未払金 ○○
社会福祉法人乙	受取会費 ○○ 社会福祉連携推進業務収益 ○○ その他業務収益 ○○	事務費 ○○ 支払利息 ○○	○○ ○○	○○ ○○	○○ ○○	○○ ○○	事業未収金 ○○	その他未払金 ○○ 短期借入金 ○○ 長期借入金 ○○
.....								

13. 基金及び代替基金の内容

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基金 ○○基金				
基金計				
代替基金 ○○基金				
代替基金計				

14. その他社会福祉連携推進法人の資産、負債及び純資産の状態並びに純資産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

.....